

平成23年発生 of 土砂災害に係る報道表現に関する考察

筑波大学大学院環境防災学講座

○黄麗, 西本晴男, 朱培紅

1. はじめに

土砂災害から国民の生命を守るため、砂防施設の整備とあわせて土砂災害のおそれのある区域について土砂災害（特別）警戒区域の指定、警戒避難体制の整備などのソフト対策が実施されている。また、大雨による土砂災害発生 of 危険性が高まったときには、市町村長が避難勧告などを発令する際の判断や住民の自主避難の参考としてもらうため、土砂災害警戒情報が2008年3月から全都道府県において発表されている。これらは「土砂災害」という用語を使っているが、災害発生時には新聞報道などでは「土石流」、「土砂崩れ」などの様々な用語が使用されている。

そこで平成23年9月の台風12号災害における新聞記事の報道表現を分析した。調査した新聞は朝日新聞と産経新聞である。用語については「土石流」、「鉄砲水」、「土砂災害」、「土砂崩れ」、「山崩れ」、「がけ崩れ」、「深層崩壊」、「地すべ（滑）り」、「天然ダム」、「土砂ダム」及び「土砂崩れダム」である。

2. 台風12号災害の概要

台風12号は四国地方に上陸し、その後ゆっくりとほぼ真北へ進み、岡山県・鳥取県を縦断して日本海へ抜けた。この台風は大型で動きが遅かったため長時間にわたり、西日本から北日本にかけての広い範囲で大雨となった。特に紀伊半島では総降水量は1,000mmを超え、一部の地域では解析雨量で2,000mmを超えるなど記録的な大雨となった。

この大雨の影響で、各地で土砂災害、浸水、河川の氾濫などが発生し、奈良・和歌山両県を中心に死者・行方不明者が合計で93人になった。また多くの大規模崩壊が発生し、移動土塊により川が堰き止められ天然ダムが形成された。

3. 新聞記事における土砂災害に関する表現

3.1 属性及び時系列的考察

新聞記事において、土砂災害に係る現象をどういう立場の人（属性）がどのように表現をしているか、また災害発生直後の4日から10日の間に表現方法がどのように変化したかを考察した。なお属性については、発言者の属性が明記されている記事については、その属性を「住民」、「行政」等とし、それ以外については「記者」とした。

表-1に、9月4日から9月10日までの新聞記事に載せられた土砂災害に関する用語とその属性の関係を示した。数字は二つの新聞のデータの合計値である。一般の人（記者、住民）は「土石流」と「土砂崩れ」を多く使用している。一般の人の土石流に対する知識が深まってきていることから「土石

表-1 土砂災害に関する用語と属性の関係

用語	記者	住民	行政	大学	計
土石流	18	3	4	0	25
鉄砲水	6	1	2	0	9
土砂災害	9	0	9	0	18
土砂崩れ	53	1	4	1	59
山崩れ	2	0	0	0	2
がけ崩れ	5	1	1	0	7
深層崩壊	0	0	2	3	5
地すべ(滑)	0	0	1	2	3
計	93	6	23	6	128

流」が一般用語化していることが分かる。また、専門家（行政、大学）は「土石流」、「深層崩壊」、「地すべり」等の専門用語を使用している。一方、一般の人は「土砂崩れ」という用語を多く使用している。このことから土砂災害に関する用語の使い方には一般の人と専門家との間で垣根があることが分かる。

図-1は時系列に土砂災害に関する用語の使い方がどのように変化したかを示したものである。災

害直後は「土砂崩れ」の数が多く、その後は日とともに分化し、具体的な現象についての用語である「土石流」、「深層崩壊」、「がけ崩れ」、「地すべり」など（図では「その他」で示している）の数が増えると想定していたが、結果的には用語の分化の傾向はみられない。

「土砂崩れ」という用語は様々な現象が含まれている漠然とした用語である。「深層崩壊」、「地すべり」、「がけ崩れ」などの具体的な現象について、一般人、マスコミ等の理解を深める努力が必要である。

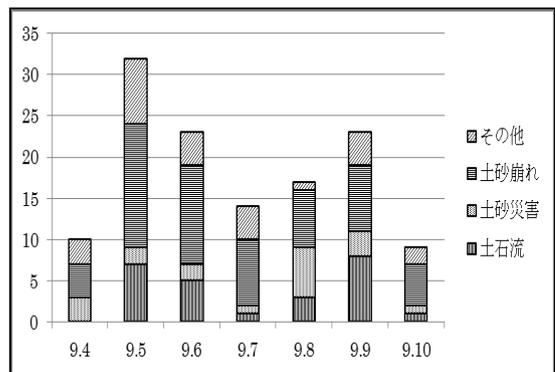


図-1 土砂災害に関する用語の時系列変化

3.2 情報発信における表現方法

図-2は表-1の土砂災害に関する用語の比率を円グラフで示したものである。使用されている割合が大きい順に並べると「土砂崩れ」、「土石流」、「土砂災害」、「鉄砲水」、「がけ崩れ」、「深層崩壊」、「地すべり」、「山崩れ」となる。大雨警報や土砂災害警戒情報では「土砂災害の危険度が高まっています」、「土砂災害に注意してください」という表現で注意喚起をしている。一方で、図-2に示すように災害後の新聞記事に掲載される用語は、「土砂災害」という用語の使用比率は14%と低い。このことは「土石流」、「土砂崩れ」などのより具体的な現象を表す用語の方が一般人にはイメージしやすいためであると考えられる。「土砂災害」のみでは災害を惹起する現象の具体的なイメージが一般人には伝えられないことが予想される。そのため、「土砂災害に注意してください」だけでなく、「土石流、地すべり、がけ崩れに注意してください」などの様により具体的な用語を付け加えて分かりやすく表現することが効果的であると考え。マスコミは土砂災害についてきちんと理解し、できるだけわかりやすい表現を目指す姿勢が理想である。

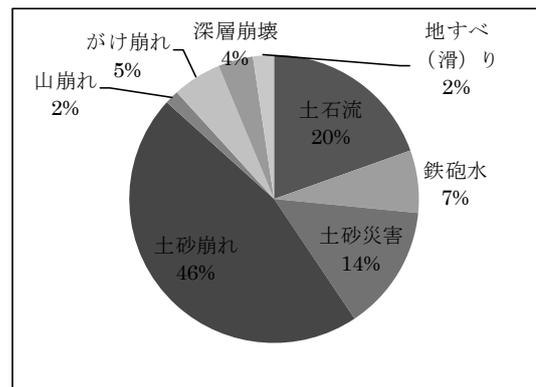


図-2 土砂災害に関する用語の比率

3.3 河道閉塞(天然ダム)について

平成23年の台風12号で紀伊半島で天然ダムが17カ所できた。これらの天然ダムの形成について主要新聞の報道表現では読売新聞と産経新聞は「土砂崩れダム」であり、朝日新聞、日本経済新聞及び毎日新聞は「土砂ダム」、NHKは「せき止め湖」を用いている。一方で行政(砂防担当部局)は「河道閉塞」と表現している。河道閉塞は平成16年の中越地震災害以降、注目されるようになったが、現在もこのように複数の表現方法がとられている。河道閉塞は決壊すると甚大な被害をもたらす場合が多いことから、その対策は危機管理上で重要な課題であることを勘案すると、今後用語の統一化が図られることが行政、住民、マスコミの垣根を払拭できることとなり、より効果的な防災に資することができる。と考える。

4. まとめ

土砂災害の軽減を効果的に行うためには、研究者、行政と住民の連携が必要であり、災害発生の前に住民に危険の周知を行うなどの警戒避難は非常に重要である。警戒情報を出す行政の意図が用語上の理由で受け入れる側の住民へ十分に伝わっていないケースもあるのではないかと考えられる。一般住民、マスコミに土砂災害に関する用語を適確に認識してもらうことにより土砂災害に関する知識を高める事が重要である。と考える。

<参考文献>

- 1) 西本晴男:土砂移動現象の呼称変遷について, 季刊河川レビュー, No. 152, pp. 32-49, 2011
- 2) 広瀬弘忠:巨大災害の世紀を生き抜く, 集英社新書, pp. 187, 2011